



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (協同飼料株式会社分)
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 協同飼料株式会社 執行役員 経理部長 (氏名) 青山 徹 (TEL) 045-311-2300
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	69,780	3.2	790	—	758	—	161	—
26年3月期第2四半期	67,602	12.3	12	△97.4	△105	—	△279	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 421百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.63	—
26年3月期第2四半期	△2.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,206	11,856	25.7
26年3月期	45,990	11,523	25.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,854百万円 26年3月期 11,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	98,933,027株	26年3月期	103,995,636株
27年3月期2Q	0株	26年3月期	5,061,562株
27年3月期2Q	98,933,897株	26年3月期2Q	98,793,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

協同飼料株式会社は、日本配合飼料株式会社と平成26年10月1日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立しております。

フィード・ワンホールディングス株式会社の連結業績予想及び配当予測につきましては、平成26年11月6日公表の「平成27年3月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)のわが国経済は、4月の消費増税の反動から一時的に落ち込みがみられたものの、円安傾向の継続及び堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調となりました。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこしは高値で推移していたものの主産地の米国で作付及び生育が順調にすすんだため、期の後半にかけてシカゴ相場は3ドル台まで値を下げ、大豆などの原料についても概ね値を下げております。一方で外国為替相場は円安傾向が継続しており、海上運賃も横ばいとなっております。

畜産物につきましては、豚肉相場はPED(豚流行性下痢)による豚の頭数の落ち込みから引き続き高値となっております。牛肉相場、鶏卵相場も生産数量の減少が影響し前年同期を上回って推移しました。

こうした環境にあつて、配合飼料価格を値上げしたこと及び畜産物商品の取引条件の改定を推進したことに伴い売上高は697億8千万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は継続してコスト低減に努めたことから7億9千万円(前年同期は1千2百万円の営業利益)となりました。また、経常利益も7億5千8百万円(前年同期は1億5百万円の経常損失)となりました。一方、当四半期純利益は経営統合に伴うコストや固定資産の評価見直し等により1億6千1百万円(前年同期は2億7千9百万円の当四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

飼料事業

飼料事業では、養牛用飼料の販売数量が前年同期を上回ったものの、PED(豚流行性下痢)などによる影響で、豚の頭数が減少したことから養豚用配合飼料の販売数量が減少したため、売上高は472億8千7百万円(前年同期比0.8%減)となりました。なお、営業利益はコスト低減等により13億3百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、継続して畜産物価格上昇に伴う取引条件変更に取り組み売上高は224億9千2百万円(前年同期比13.0%増)となり、6千3百万円の営業利益(前年同期は2億9千2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、棚卸資産の増加などにより資産合計は462億6百万円(前期末比0.5%増)となり、2億1千6百万円増加しました。負債合計は支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金の減少などにより、343億4千9百万円(前期末比0.3%減)となり、1億1千6百万円減少しました。

また、純資産合計は利益剰余金の増加などから118億5千6百万円(前期末比2.9%増)となり、3億3千2百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加12億1千1百万円などにより、18億9千3百万円の収入(前年同期は17億1千8百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得5億4百万円などにより、5億3千1百万円の支出(前年同期比46.3%支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18億8千7百万円などにより、17億9百万円の支出(前年同期は19億3千2百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

協同飼料株式会社は、日本配合飼料株式会社と平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立しております。

フィード・ワンホールディングス株式会社の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成26年11月6日公表の「平成27年3月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました道北協同飼料販売株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954	606
受取手形及び売掛金	21,473	20,194
商品及び製品	775	907
仕掛品	635	642
原材料及び貯蔵品	3,600	3,903
繰延税金資産	55	278
短期貸付金	207	308
その他	1,586	1,726
貸倒引当金	△27	△133
流動資産合計	29,260	28,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,670	2,594
機械装置及び運搬具（純額）	2,462	2,345
土地	3,437	3,275
建設仮勘定	106	306
その他（純額）	363	337
有形固定資産合計	9,040	8,858
無形固定資産		
その他	497	383
無形固定資産合計	497	383
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554	4,973
長期貸付金	1,253	1,109
長期未収入金	1,761	3,282
破産更生債権等	486	482
繰延税金資産	1,862	1,321
その他	557	476
貸倒引当金	△3,285	△3,117
投資その他の資産合計	7,191	8,528
固定資産合計	16,729	17,770
資産合計	45,990	46,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	12,883
短期借入金	7,336	7,497
未払法人税等	100	364
賞与引当金	303	304
資産除去債務	—	26
その他	2,667	2,920
流動負債合計	22,081	23,997
固定負債		
長期借入金	10,645	9,096
役員退職慰労引当金	154	31
退職給付に係る負債	1,422	954
資産除去債務	26	7
その他	136	263
固定負債合計	12,385	10,352
負債合計	34,466	34,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,241
利益剰余金	1,564	1,637
自己株式	△507	—
株主資本合計	11,005	11,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	521
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	234	287
退職給付に係る調整累計額	△73	△46
その他の包括利益累計額合計	515	775
少数株主持分	2	1
純資産合計	11,523	11,856
負債純資産合計	45,990	46,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,602	69,780
売上原価	61,621	63,398
売上総利益	5,981	6,381
販売費及び一般管理費	5,968	5,590
営業利益	12	790
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	77
受取保険金	0	51
その他	144	111
営業外収益合計	195	240
営業外費用		
支払利息	129	112
持分法による投資損失	100	77
その他	83	82
営業外費用合計	313	273
経常利益又は経常損失(△)	△105	758
特別利益		
固定資産処分益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	8	—
固定資産評価損	178	262
事業再編損	—	21
特別損失合計	186	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△292	478
法人税等	△12	318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△280	160
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279	161

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△280	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	167
繰延ヘッジ損益	△0	12
退職給付に係る調整額	—	27
持分法適用会社に対する持分相当額	48	53
その他の包括利益合計	107	260
四半期包括利益	△172	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172	421
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△292	478
減価償却費	449	404
引当金の増減額(△は減少)	△15	△183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△192
持分法による投資損益(△は益)	100	77
固定資産評価損	178	262
売上債権の増減額(△は増加)	471	△247
たな卸資産の増減額(△は増加)	900	△442
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,723	1,211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114	149
その他	325	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△366	△504
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	61
投資有価証券の取得による支出	△65	△155
長期貸付金の回収による収入	54	50
その他	△4	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,270	349
長期借入れによる収入	2,600	150
長期借入金の返済による支出	△1,611	△1,887
配当金の支払額	△296	△296
その他	△29	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149	△347
現金及び現金同等物の期首残高	1,652	910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502	562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が177百万円増加しております。

また、平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で、協同飼料株式会社が保有する自己株式5,062,609株の全ての消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ508百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,241百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,690	19,912	67,602	—	67,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	—	31	△31	—
計	47,722	19,912	67,634	△31	67,602
セグメント利益又は セグメント損失(△)	911	△292	618	△605	12

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△605百万円には、セグメント間の取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△607百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,287	22,492	69,780	—	69,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	45	△45	—
計	47,333	22,492	69,826	△45	69,780
セグメント利益	1,303	63	1,367	△574	790

(注) 1 セグメント利益の調整額△574百万円には、セグメント間の取引消去0百万円及び配賦不能営業費用△575百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社(以下、「両社」という)は、平成26年10月1日を期日として両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成26年3月25日付で経営統合に関する合意書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成26年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認可決されました。

両社は平成26年10月1日をもって共同株式移転の方法により両社の共同持株会社であるフィード・ワンホールディングス株式会社(以下、「フィード・ワン」という)を設立(以下、「本株式移転」という)し、両社の発行済株式を新たに設立したフィード・ワンに取得させるとともに、両社の株主に対し、フィード・ワンが本株式移転に際して発行する新株式を協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株、日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株の割合をもって割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、両社の株式は平成26年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワン株式は、平成26年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

(1) 本株式移転の目的

両社を取り巻く事業環境が急激に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想される状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤を一層強化することが必要の共通認識に至り、対等の精神に則り、共同株式移転の方法による経営統合の合意に至りました。

今後、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・コスト、サービスなどの更なる強化を行うことで業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

① 本株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるフィード・ワンを株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	協同飼料株式会社	日本配合飼料株式会社
株式移転比率	0.88	1

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

協同飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式0.88株、日本配合飼料株式会社普通株式1株につきフィード・ワン普通株式1株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、協同飼料株式会社株主に交付すべきフィード・ワンの普通株式に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

2 共同持株会社であるフィード・ワンが本株式移転により発行した新株式数
普通株式 197,385,640株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社の状況

①商号	フィード・ワンホールディングス株式会社 (英文: FEED ONE HOLDINGS CO., LTD.)
②事業内容	配合飼料の生産、畜水産関連事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに付帯又は関連する一切の事業
③本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
④代表者	代表取締役会長 弦巻 恒三(協同飼料株式会社代表取締役社長) 代表取締役社長 山内 孝史(日本配合飼料株式会社代表取締役社長)
⑤資本金	100億円
⑥純資産(連結)	未定
⑦総資産(連結)	未定
⑧単元株数	100株
⑨決算期	3月31日